E6212-01 (5)

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

(43)Dat of publication of application: 04.02.1997

(51)Int.CI.

CO7C 43/215 CO7C 39/17 CO8G 61/10

(21)Application number: 07-187375

(71)Applicant:

SHOWA HIGHPOLYMER CO LTD

(22)Date of filing:

24.07.1995

(72)Inventor:

**OTANI KAZUO** 

HAYASHI SHINICHIRO SHIBATA JOJI YOSHIDA HARUO

(54) POLYVINYLBENZYL ETHER COMPOUND AND ITS PRODUCTION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain the subject compound having a specific chemical structure having specified amount of vinylbenzyl group in the molecule, pr senting good, constant dielectric properties hard to be affected by temperature and humidity over a wide frequency range, also excellent in heat resistance, thus useful for e.g. laminates for electrical equipment. SOLUTION: This compound has a chemical structure of formula 1 [R1 is methyl or ethyl; R2 is H or a 1-10C hydrocarbon group; R3 is H or vinylbenzyl, the molar ratio of H/vinylbenzyl being (60:40) to (0:100); (n) is 2-4] and is obtained by reaction of a compound of formula II with a vinylbenzyl halide (e.g. p- or m-vinylbenzyl chloride) in the presence of an alkali metal hydroxide.

**LEGAL STATUS** 

[Date of request for examination]

09.12.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

r jection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2000 Japanese Patent Office

2001/09/03 16:

# (19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

# 特開平9-31006

(43)公開日 平成9年(1997)2月4日

(51)IntCL4		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C07C	43/215		7419-4H	C07C	43/215		* ,
	39/17				39/17		
C 0 8 G	61/10	NLF		C08G	61/10	NLF	

# 審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 14 頁)

(21)出願書号	特度平7-187975	(71)出顧人 000187068
		昭和高分子株式会社
(22)出順日	平成7年(1995)7月24日	東京都千代田区神田錦町3丁目20番
		(72) 発明者 大谷 和男
		埼玉県煎谷市久保島673-8
		(72) 発明者 林 其一郎
		游馬原伊勢崎市長招町602~18
		(72) 発明者 柴田 譲治
		埼玉県本庄市日の出2-4-20
		(72)発明者 古田 晴雄
		東京都町田市成瀬台1-12-7
		(74)代理人 弁理士 曾我 道照 (546名)

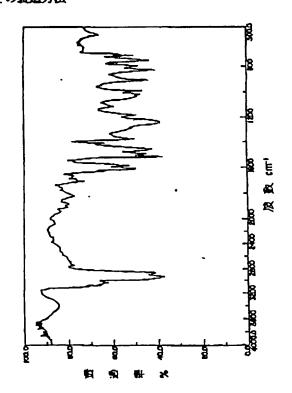
# (54) 【発明の名称】 ポリビニルベンジルエーテル化合物およびその製造方法

### (\$7)【要約】

【疎題】 広い周波数領域で良好で一足で、温度や吸湿 性に依存しにくい誘電特性を示し、耐熱性にも優れるボ リビニルペンジルエーテル化合物の提供。

【解决手段】 下記一般式(1) (化1)

(式中、RIはメチル基またはエチル基、RIは水系原子 または炭素数1~10の炭化水素基、Rªはピニルベン ジル基(但し、水水原子とピニルベンジル基とのモル比 は60:40~0:100である)、nは2~4の数を 示す) で示されるポリピニルペンジルエーテル化合物お よびその製造方法。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記一般式(1)

$$R^1$$
  $O$   $OR^2$ 

(式中、 $R^1$ はメチル基またはエチル基を示し、 $R^1$ は水素原子または炭素数 $1\sim10$ の炭化水素基を示し、 $R^1$ は水素原子またはビニルペンジル基を示し(但し、水素原子とビニルペンジル基とのモル比は $60:40\sim0:100$ である)、nは $2\sim4$ の数を示す)で示されるポリビニルペンジルエーテル化合物。

【請求項2】 下記一般式 (2) 【化2】

$$R^{1}$$
  $OH$   $(2)$ 

$$R^1$$
  $O$   $OR^2$ 

(式中、 $R^1$ はメチル基またはエチル基を示し、 $R^1$ は水素原子または炭素数  $1\sim10$ の炭化水素基を示し、 $R^1$ は水素原子またはビニルベンジル基を示し(但し、水素原子とビニルベンジル基とのモル比は $60:40\sim0:100$ である)、nは $2\sim4$ の数を示す)で示されるポリビニルベンジルエーテル化合物。

【請求項3】 ビニルベンジルハライドが、pービニルベンジルクロライドおよびmービニルベンジルクロライドからなる群から選ばれる少なくとも1種である請求項2に記載のボリビニルベンジルエーテル化合物。

【請求項4】 下記一般式(2) 【化4】

$$R^{1}$$
  $OH$   $R^{2}$   $H$   $(2)$ 

(化1)

(1)

(式中、R<sup>1</sup>はメチル基またはエチル基を示し、R<sup>1</sup>は水 素原子または炭素数 1~10の炭化水素基を示し、nは 2~4の数を示す)で示されるポリフェノールと、ビニ ルベンジルハライドとを、アルカリ金属水酸化物の存在 下で反応させて得られる、下記一般式(1)

【化3】

(1)

(式中、R'はメチル基またはエチル基を示し、R\*は水 素原子または炭素数1~10の炭化水素基を示し、nは 2~4の数を示す)で示されるポリフェノールと、ビニ ルベンジルハライドとを、アルカリ金属水酸化物の存在 下で反応させることを特徴とするポリビニルベンジルエ ーテル化合物の製造方法。

【請求項 5 】 相間移動触媒の存在下反応が行われる請求項 4 に記載のポリビニルペンジルエーテル化合物の製造方法。

【請求項6】 ビニルベンジルハライドが、pービニルベンジルクロライドおよびmービニルベンジルクロライドからなる群から選ばれる少なくとも1種である請求項4または5に記載のボリビニルベンジルエーテル化合物の製造方法。

$$R^{1}$$
 $OR^{2}$ 
 $R^{2}$ 
 $H$ 
 $(1)$ 

(式中、R<sup>1</sup>はメチル基またはエチル基を示し、R<sup>1</sup>は水素原子または炭素数1~10の炭化水素基を示し、R<sup>2</sup>は水素原子またはピニルペンジル基を示し(但し、水米原子とピニルペンジル基とのモル比は60:40~0:100である)、nは2~4の数を示す)で示されるポ

(式中、 $R^1$ はメチル基またはエチル基を示し、 $R^1$ は水素原子または炭素数 $1\sim10$ の炭化水素基を示し、 $R^1$ は水素原子またはピニルベンジル基を示し(但し、水素原子とピニルベンジル基とのモル比は $60:40\sim0:100$ である)、nは $2\sim4$ の数を示す)で示されるポリピニルベンジルエーテル化合物と、ピニルエステル樹

$$R^{1}$$
  $O$   $O$   $R^{2}$   $R^{2}$   $H$ 

(式中、R<sup>1</sup>はメチル基またはエチル基を示し、R<sup>1</sup>は水素原子または炭素数1~10の炭化水素基を示し、R<sup>3</sup>は水素原子またはピニルペンジル基を示し(但し、水素原子とピニルペンジル基とのモル比は60:40~0:100である)、nは2~4の数を示す)で示されるポリピニルベンジルエーテル化合物をそれ自体、あるいは該ポリビニルベンジルエーテル化合物とこれと共重合可能な単量体または熱硬化性樹脂とを含有してなる硬化性樹脂組成物を硬化させて得られた硬化樹脂。

#### 【発明の詳細な説明】

# [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、新規なポリピニルベンジルエーテル化合物およびその製造方法に関するものであり、さらに詳しくは本発明は、広い周波数領域で良好で一定で、且つ温度や吸湿性に依存しにくい誘電特性を示し、さらに耐熱性にも優れるポリピニルベンジルエーテル化合物およびその製造方法に関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】従来、硬化性樹脂は、技着、注型、コーティング、含浸、積層、成形コンパウンドなど幅広く利

リピニルベンジルエーテル化合物と、これと共重各可能 な単量体とを含有してなる硬化性樹脂組成物。

【翻求項8】 下記一般式(1) 【化6】

(1)

脂、不飽和ポリエステル樹脂、マレイミド樹脂、ポリフェノールのポリシアナート樹脂、エポキシド樹脂およびこれらの混合物からなる群から透ばれる少なくとも1種の熱硬化性樹脂と、を含有してなる硬化性樹脂組成物。

【湖求項9】 下記一般式(1) 【化7】

(1)

用されている。しかしながら、近年その用途は多岐にわたっており、使用環境や使用条件によっては、従来から知られる硬化性樹脂では満足できない場合がある。

【0003】例えば、各種電気機器に用いられる積層板においては、近年の電子機器の進歩に伴い、高い性能が要求されるようになってきている。とくに、コンピューターの演算速度、伝播速度の高速化、移動通信機器等の高周波化等の要求から、低誘電率、低誘電正接の材料が求められており、またこれらの誘電特性は、温度や吸湿性に依存しないことも求められている。

【0004】現在、主に使用されている積層板のマトリックス樹脂は、フェノール樹脂、エポキシ樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、ピニルエステル樹脂、ポリイミド樹脂等が挙げられるが、これらの樹脂は、低誘電率、低誘電正接を十分に満足するものではなく、またその誘電特性も退度や吸湿性に依存する傾向がある。なお、ポリイミド樹脂は耐熱性は高いものの、その誘電特性は、吸湿性に依存する傾向がある。

【0005】上記課題を解決するために特開昭63-6 8537号公報および特開昭64-65110号公報では、誘連特性の改良されたビニルベンジル化合物のポリ マーが開示されており、硬化物の煮沸吸水後の誘電特性 について報告されているが、吸湿性に対する誘電特性の 依存性はいまだ十分ではない。またこれら従来技術においては、また誘電特性の温度に対する依存性も明らかに はされていない。

【0006】この他にも、ピニルベンジル基を有するボリマーは種々提案されている。例えば、特関平1-132616号公報、特関平1-204922号公報、特関平2-88609号公報、特関平2-110120号公報、特関平2-134340号公報、特関平3-20312号公報、特限平4-164909号公報、特開平4-31410号公報、特関平4-31410号公報、特関平4-31411号公報、特関平4-31412号公報等に記載された化合物が例示されるが、その誘電特性を含めた電気特性はい

【0010】(式中、R<sup>1</sup>はメチル基またはエチル基を示し、R<sup>2</sup>は水素原子または炭素数1~10の炭化水素 基をぶし、R<sup>2</sup>は水素原子またはピニルペンジル基を示し(但し、水素原子とピニルペンジル基とのモル比は60:40~0:100である)、nは2~4の数を示す)で示されるポリピニルペンジルエーテル化合物を提供するものである。

【0011】また本発明は、下記一般式(2)

[0012]

(化91

$$R^{1}$$
  $OH$   $(2)$ 

【0013】(式中、RIはメチル基またはエチル基を ボレ、RIは水素原子または炭素数1~10の炭化水素 基を示し、nは2~4の数を示す)で示されるポリフェ ノールと、ビニルベンジルハライドとを、アルカリ金属 水散化物の存在下で反応させて得られる、上記一般式

(1) で示されるポリビニルベンジルエーテル化合物を 提供するものである。

【0014】 さらに本発明は、ピニルベンジルハライドが、p-ピニルベンジルクロライドおよびm-ピニルベンジルクロライドからなる群から選ばれる少なくとも1 極である前記のポリピニルベンジルエーテル化合物を提供するものである。

【0015】さらにまた本発明は、上記一般式(2)で

まだ不十分である。またこれら従来技術には、本発明の ポリビニルペンジルエーテル化合物については全く開示 または示唆されていない。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】したがって本発明は、 広い周波数領域で良好で一定で、且つ温度や吸湿性に依存しにくい誘電特性を示し、さらに耐熱性にも優れるポリビニルベンジルエーテル化合物およびその製造方法を 提供することを目的とするものである。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明者らは鋭意検討の 結果、上記のような従来の課題を解決することができ た。すなわち本発明は、下記一般式(1)

[0009]

[化8]

(1)

示されるポリフェノールと、ビニルペンジルハライドとを、アルカリ金属水酸化物の存在下で反応させることを 特徴とする、ポリビニルペンジルエーテル化合物の製造 方法を提供するものである。

【0016】また本発明は、相間移動触媒の存在下反応 が行われる前記の製造方法を提供するものである。

【0017】さらに本充明は、上記一般式(1)で示されるボリビニルペンジルエーテル化合物と、これと共重合可能な単氧体とを含有してなる硬化性樹脂組成物を提供するものである。

【0018】さらにまた本発明は、上記一般式(1)で示されるポリビニルベンジルエーテル化合物と、ビニルエステル樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、マレイミド樹脂、ポリフェノールのポリシアナート樹脂、エポキシド樹脂およびこれらの混合物からなる群から選ばれる少なくとも1種の熱硬化性樹脂と、を含有してなる硬化性樹脂組成物を提供するものである。

【0019】また本発明は、下記一般式(1)で示されるポリビニルベンジルエーテル化合物をそれ自体. あるいは該ポリビニルベンジルエーテル化合物とこれと共重合可能な単量体または熱硬化性樹脂とを含有してなる硬化性樹脂組成物を硬化させて得られた硬化樹脂を提供するものである。

【0020】以下、本発明をさらに詳細に説明する。上記一般式(1)で示される本発明のポリビニルベンジルエーテル化合物において、R<sup>1</sup>はメチル基またはエチル基を示し、R<sup>2</sup>は水素原子または炭素数1~10の炭化水素基、好ましくはペンジル基を表し、R<sup>2</sup>は水素原子またはピニルペンジル基を表すものである。ここで、水

素原子とピニルベンジル基とのモル比は60:40~0:100である。また、nは2~4の値を有する。本発明の一般式(1)のポリピニルベンジルエーテル化合物は、上記~般式(2)に示されるポリフェノールと、ビニルベンジルハライドとを反応させることにより合成することができる。

. .

【0021】一般式(2)のポリフェノールは、市阪されているものを利用することができ、例えば日本石油化学社製PP-700-300、PP-1000-180等が挙げられる。

【0022】ビニルベンジルハライドとしては、pービニルベンジルクロライド、mービニルベンジルクロライド、pービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとの混合体、pービニルベンジルプロマイドおよびpービニルベンジルプロマイドとmービニルベンジルプロマイドとmービニルベンジルグロマイドとかましくは、pービニルベンジルクロライドとかがよい。pービニルベンジルクロライドと使用すると、対称性がよくなり、高融点、高軟化点のポリビニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとの混合体を使用すると、低融点、低軟化点のポリビニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとmービニルベンジルクロライドとの混合体を使用すると、低融点、低軟化点のポリビニルベンジルエーテル化合物が得られ、作業性が良好となる。

【0023】ボリフェノールとピニルベンジルハライド との反応は、とくに制限されるものではないが、例えば ボリフェノールとピニルベンジルハライドとも、極性中 性済無中、アルカリ金属水酸化物を脱塩酸剤として用い 反応させる方法が挙げられる。

[0024] ボリフェノールとピニルベンジルハライド との配合割合は、適宜設計することができるが、例えば モル比として、ポリフェノール: ピニルベンジルハライド= $100:40\sim100:120$ であることができる。

【0025】極性中性溶媒としては、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド、ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリドン、ジオキサン、アセトニトリル、テトラヒドロフラン、エチレングリコールジメチルエーテル、1、3-ジメトキシブロバン、1、2-ジメトキシブロバン、テトラメチレンスルホン、ヘキサメチルホスホアミド、メチルエチルケトン、メチルイソプチルケトン、アセトンおよびこれらの混合物が挙げられる。

【0026】アルカリ金属水酸化物としては、水酸化カリウム、水酸化ナトリウムお上びこれらの混合物等が栄けられる。アルカリ金属水酸化物の配合割合は、例えばフェノール性水酸基1モルに対して1.1~2.0倍モル程度がよい。

【0027】反応温度および反応時間は、それぞれ30~100℃で、0.5~20時間であればよい。

【0028】これとは別の方法として、相問移動無線、例えば第4級アンモニウム塩の存在下で、上記ポリフェノールとピニルベンジルハライドとを、水/有機溶剤混合液中、アルカリ金属水酸化物を脱塩酸剤として100℃までの温度で反応させることにより、本発明のポリピニルペンジルエーテル化合物が得られる。

【0029】なお、上記方法で本発明のポリビニルベンジルエーテル化合物を製造した場合、ポリフェノールとビニルベンジルハライドの配合設計により、出発原料の一つである一般式(2)のポリフェノールにおけるフェノール性水酸基が、すべてビニルベンジル基に置換させないものを作ることができる。この場合、上記反応により得られるものは、本発明のポリビニルベンジルエーテル化合物と一般式(2)のポリフェノールとの混合体である。本発明においては、特定割合未満、すなわち両者に対して60モル%未満であれば、このポリフェノールは存在していてもよい。しかし、60モル%を超えると、後に行う硬化反応が十分に達成されず、また良好な誘電特性を示さなくなるので好ましくない。

【0030】・般式(2)のポリフェノール水酸基のビニルベンジル基への硬換率は、40~100モル%、好ましくは60~100モル%である。この医療率は、当然のことながら高ければ高いほど望ましい。この医検率は、ポリフェノールと、ビニルベンジルハライドとの配合設計により適宜調整することができる。

【0031】ボリフェノールの存在が許されない場合は、ボリフェノールとピニルベンジルハライドとの配合設計および適当な予険、例えば疳媒/非疳媒系の組み合わせによる再次政精製法により未反応原料等を除去すればよい。

【0032】本党明のポリピニルベンジルエーテル化合物は、それ自体あるいは他の共重合可能な単量体と重合および硬化させることにより、広い周波数領域で良好で一定で、且つ温度や吸湿性に依存しにくい誘電特性を示し、さらに耐熱性にも優れる樹脂として使用することができる。

【0033】共重合可能な単量体としては、例えばスチレン、ピニルトルエン、ジビニルベンゼン、ジビニルベンジルエーテル、アリルフェノール、アリルオキシベンゼン、ジアリルフタレート、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル、ピニルピロリドン等が挙げられる。これらの単無体の配合割合は、ポリビニルベンジルエーテル化合物に対して、2~50重量%程度である。

【0034】また、本発明のポリピニルベンジルエーテル化合物は、既知の熱硬化性樹脂、例えばピニルエステル樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、マレイミド樹脂、ポリフェノールのポリシアナート樹脂、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、ピニルベンジル化合物等や、既知の熱可物性樹脂、例えばポリエーテルイミド、ポリエーテルスルホン、ポリアセタール、ジシクロベンタジエン系樹脂

等と組み合わせて使用することも可能である。その配合 割合は、本発明のポリビニルベンジルエーテル化合物に 対して5~90重量%程度である。中でも好ましくは、 ビニルエステル樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、マレイ ミド樹脂、ポリフェノールのポリシアナート樹脂、エポ キシド樹脂およびこれらの混合物からなる群から選ばれ る少なくとも1種である。

. . .

【0035】本発明のポリピニルベンジルエーテル化合物自体、あるいは該化合物と他の単量体または熱硬化性 樹脂とを含有してなる硬化性樹脂組成物の重合および硬化は、公知の方法で行うことができる。硬化は、硬化剤の存在下または不存在下のいずれでも可能である。硬化 剤を使用する場合は、例えば過酸化ベンゾイル、メチルエチルケトンパーオキシド、ジクミルパーオキシド、 セーブチルパーベンゾエート等の公知のラジカル重合関始 剤を使用することができる。使用量は、ポリビニルベンジルエーテル化合物100重量部に対して0~10重量 部である。

【0036】硬化温度は、硬化剤の使用の有無および硬化剤の種類によっても異なるため一概に規定できないが、20~250℃、好ましくは50~250℃である。温度が20℃未満では、十分な硬化が得られない。 【0037】また、硬化の調整のために、ハイドロキノン、ペンゾキノン、頻塩等を配合できることは言うまでもない。

【0038】本発明のポリビニルベンジルエーテル化合 物は、必要に応じてニーダー、プレンダー、ロール等に よって他の種々の充填剤や強化繊維を配合し、成形材料 や複合材料とすることができる。充填剤の例としては、 シリカ、アルミナ、ジルコニア、二酸化チタン、水酸化 マグネシウム、水酸化アルミニウム、炭酸カルシウム、 ケイソワ土、雲母、チタン酸カリウムウィスカー、チタ ン酸パチウムウィスカー、酸化亜鉛ウィスカー等が学げ られる。強化繊維の例としては、ガラス繊維、カーボン 繊維、労香族ポリアミド繊維、炭化珪素繊維、アルミナ 繊維等の単組稚が挙げられる。また溶剤に溶かしてワニ ス、盆料、接着剤として、また強化繊維であるガラス繊 維、カーボン繊維、芳香族ポリアミド繊維、炭化珪素繊 継、アルミナ解維に含浸させてプリプレグとして、また フィラメントワインデイングとして有益な成形材料、構 造材料とすることが可能である。

[0039]

【実施例】以下、本発明を実施例により説明する。なお、特記しない限り、例中の部は重量部を意味する。なお、実施例で行われた各種測定の方法を以下に記す。 軟化点の測定:JIS K7234に準じた。 熱重量分析:リガク社製示差熱天平TG-DTA THERMOFLEX TG8110を使用し、10℃/分の昇温速度で、空気中での5%面量減少温度を測定した。

ガラス転移温度(Tg):オリエンテック社製RHEOYIBK

ON MODEL DDV-25FPを使用し、加振周波数 1 1 H 2 の条件による DMA 住で行った。

赤外線吸収スペクトル:日本電子社製フーリエ変換赤外分光光度計JIR-RFX3002FT-IR SPECTROPHOTOMETERを使用し、測定した。

「H核磁気共鳴スペクトル:内部標準物質としてテトラメチルシランを用い、日本電子社製JNN-PMX60SIで使用して測定した。

液体クロマトグラフィー: 溶出液はTHF、カラムは昭 和電工社製ShodexCPCKF 801を用いて測定した。

示差屈折: 昭和電工社製RI SE-51を用いて測定した。 残存フェノール基: JIS K0070の中和滴定法で 測定した。

誘電特性: 100 H z  $\sim 30$  MH z の範囲の誘電率および誘電正接を横河ヒューレットパッカード社製のL C R メーター 4285 A . 4285 B を用い平衡ブリッジ法で測定した。但し、5 MH z 以上の誘電正接は共振法で測定した。

温度調節器、撹拌装置、冷却コンデンサーおよび滴下ロ ートを備えた1リットルの4つロフラスコに、一般式 (2) に対応するポリフェノールとして日本石油化学社 数PP-700-300を79.3g(0.25当量)、 ビニルベンジルハライドとしてセイミケミカル社製ビニ ルベンジルクロライドCMS-AM(m-/p-異性 体:30/70選量%混合物)42.7g(0.28当 虽)、テトラn-ブチルアンモニウムプロマイド2.4 g、2,4-ジニトロフェノール0.038g、メチルエ チルケトン200gを仕込み、撹拌溶解し、液温を75 ℃にし、水酸化ナトリウム水溶液(水酸化ナトリウム2 0g(0.5 当量)/水20g)を20分間で滴下し、 さらに75℃で4時間投煙を続けた。次に、10%塩酸 水溶液でフラスコ内容物を中和した後、トルエン100 gを追加し、有機層を300mlの水で3回洗浄し、メ チルエチルケトン、トルエンを減圧除去した後、反応物 を300mlのメタノールに沈澱させた結果、収率95 %で軟化点87℃の本発明のポリビニルベンジルエーテ ル化合物 (PP-700-300-100VBという、 以下同様) を得た。このPP-700-300-100 VBは、一般式(1)において、RIがメチル基、RIが ペンジル基、nが3である。

【0041】生成物の確認を、液体クロマトグラフィー(LC分析)、赤外線吸収スペクトル(IR)、「H核磁気共鳴スペクトル(NMR)で行うた。しC分析より、未反応のピニルペンジルクロライドが存在しないこと、IRよりフェノール性水酸基が存在しないこと、NMRで5~6ppm付近にピニルペンジル基を示すシグナルを確認したことにより、得られた生成物が一般式(1)に示される構造のピニルペンジルエーテル化合物

(1) にぶされる構造のビニルペンシルエーデル化合物であることを確認した。図1にPP-700-300-

100 V Bの I Rのチャートを示す。また J I S K 0 0 7 0 の中和滴定法による水酸基当量の測定により、フェノール性水酸基が存在しない (一般式 (1) における R<sup>3</sup>の水 次原子とピニルベンジル基のモル比が 0:100) ことも確認した。

【0042】また、PP-700-300-100VBを120℃で溶融し、厚さが2mmとなるようにガラス板の間に流し込み、120℃で2時間熱重合した後、さらに150℃で2時間、且つ180℃で2時間アフターキュアして得たPP-700-300-100VBの硬化物の熱重量分析結果(空気中で5%の重量減少を示す過度)とTg測定結果を表1に示す。

【0043】さらに、この2mm厚の硬化物を5cm×5cmの大きさに切り出し、この試験片の100Hz~30MHzの範囲の誘電率および誘電正接を測定した。その結果を表2に示す。また、この試験片を静騰水中で48時間煮沸し、吸水率(乾燥重量/吸水後の重量の百分率)を測定し、再度誘電率および誘電正接を測定した。その結果を表3に示す。

# [0044] 実施例 2

温度調節器、撹拌装置、冷却コンデンサーおよび滴下ロ ートを備えた1リットルの4つロフラスコに、一般式 (2) に対応するポリフェノールとして日本石油化学社 製PP-700-300を79.3g (0.25当歳)、 ピニルベンジルハライドとしてセイミケミカル社製ビニ ルペンジルクロライドCMS-AM (m-/p-異性 体:30/70重量%混合物) 36.2g (0.238当 量)、テトラnーブチルアンモニウムプロマイド2.4 g、2,4ージニトロフェノール0.038g、メチルエ チルケトン200gを仕込み、撹拌溶解し、液温を15 ℃にし、水酸化ナトリウム水溶液(水酸化ナトリウム2 0g(0.5当量) /水20g) を20分間で滴下し、 さらに75℃で4時間撹拌を続けた。次に、10%塩酸 水溶液でツラスコ内容物を中和した後分液し、有機層を 300mlの水で3回洗浄し、メチルエチルケトンを減 圧除去して収率95%で軟化点87℃のPP-700-300-95 VBを得た。このPP-700-300-95 V B は、一般式(1)において、R がメチル基、 Riがペンジル基、nが3である。

【0045】生成物の確認を、LC分析およびNMRで行った。LC分析から、未反応のピニルベンジルクロライドが存在しないこと、NMRから、5~6ppm付近にピニルベンジル基を示すシグナルを確認したことにより、得られた生成物が一般式(1)に示される構造のフェノールのピニルベンジルエーテル化合物であること、またJIS K0070の中和滴定法による水酸基当量の測定により、フェノール性水酸基が5モル%存在している(一般式(1)におけるR<sup>1</sup>の水来原子とピニルベンジル基のモル比が5:95)ことを確認した。

【0046】また、実施例1と同様の操作でPP-70

0-300-95VBの硬化を行い、その硬化物の熱重量分析結果およびTg測定を行った。その結果を表1に示す。

【0047】さらに、PP-700-300-95VBを120℃で搭触し、厚さが1mmとなるようにガラス板の間に流し込み、120℃で2時間熱重合した後、さらに150℃で2時間且つ180℃で2時間アフターキュアを行った。この1mm厚の硬化物を1cm×1cm×1mmの大きさに切り出し、この試験片の-50℃~200℃の範囲における100Hz、1KHz、10KHz、10KHz、10KHz、および1MHzの各周波数の誘電率および誘電正接を測定した。その結果を表5~表9に示す。

#### 【0048】 実施例 3

実施例2と同様の操作において、ピニルペンジルクロライドをポリフェノールに反応させ、フェノール性水酸基をピニルペンジル基に80モル%(一般式(1)におけるRiの水素原子とピニルペンジル基のモル比が20:80)、60モル%(一般式(1)におけるRiの水素原子とピニルペンジル基のモル比が40:60)および40モル%(一般式(1)におけるRiの水素原子とピニルペンジル基のモル比が60:40)の割合で置換し、それぞれPP-700-300-80VB(軟化点88℃)、PP-700-300-60VB(軟化点112℃)およびPP-700-300-40VB(軟化点125℃)を得た。合成物の確認も実施例2と同様に行った。図2にPP-700-300-80VBのIRのチャートも示す。

【0049】実施例1と阿様に、PP-700-300-80VBおよびPP-700-300-60VBの誘電率および誘電正接を測定した。また、PP-700-300-80VBについては、実施例1と同様に吸水率、および吸水後の誘電率および誘電正接を測定した。その結果を表2~表4に示す。

#### 【0050】比較例 1

温度調節器、撹拌装置、冷却コンデンサーおよび滴下ロートを編えた1リットルの4つロフラスコに、ジシクロペンタジエン骨格フェノール樹脂DPP-3H(日本石油化学(株)製)45g(0.25当量)、ビニルペンジルクロライドCMS-AM(m-/p-異性体:30/70重電%限合物、セイミケミカル(株)製)38.1g(0.25当量)、デトラn-ブチルアンモニウムブロマイド2.4g.2,4-ジニトロフェノール0.038g、メチルエチルケトン200gを仕込み、撹拌溶解したものに、76℃で水酸化ナトリウム水溶液(水酸化ナトリウム20g(0.5当量)/水20g)を20分間で滴下し、さらに75℃で4時間撹拌を続けた。次に、塩酸でフラスコ内容物を中和した後分液し、有機を300m1の水で3回洗浄し、メチルエチルケトンを減圧除去して収率95%でDPP-3H-100VBを

得た。生成物の確認は、液体クロマト(LC分析)、 L R. NMRで行い、未反応のピニルペンジルクロライド が存在しないこと、フェノール性水酸基が存在しないこ と、ジシクロペンタジエン骨格フェノール樹脂のピニル ペンジルエーテル化合物であることを確認した。

【0051】さらに、DPP-3H-100VBを120℃で溶棄し、厚さが1mmとなるようにガラス板の間に流し込み、120℃で2時間熱重合した後、さらに150℃で2時間且つ180℃で2時間アフターキュアを行った。この1mm厚の硬化物を1cm×1cm×1mmの大きさに切り出し、この試験片の-50℃-200℃の範囲における100H2、しKHz、10KHz、10KHz、10KHz、10KHz、10KHz、大00KHzおよび1MHzの各周波数の誘電率および誘電正核を測定した。その結果を表5~表9に示す。

# [0052] 比較例 2

エポキシ樹脂エピコート828 (油化シェルエポキシ (株) 製) 100部に、2-エチルー4-メチルイミダ ソール (四国化成 (株) 製) 2部を添加し、厚さが2mmとなるようにガラス板の間に流し込み、80℃で2時間便化後、150℃で2時間アフターキュアを行い、この2mm厚の硬化物を5cm×5cmの大きさに切り出し、試験片を得(828-2E4MZ)、突施例1と同様に誘電率および誘電正接を測定した。その結果を表3および表4に示す。また、実施例1と同様にこの試験片の吸水率を測定し、併せて吸水後の誘電率および誘電正接を測定した。その結果も表3および表4に示す。

#### 【0053】比較例 3

ビニルエステル樹脂リボキシRF-313(昭和高分子(株)製)100部に、パーヘキサ3M(1,1-ビス(Leri-ブチルパーオキシ)3,3,5-トリメチルシクロヘキサン、日本油脂(株)製)1部を添加し、厚さが2mmとなるようにガラス板の間に流し込み、80℃で2時間でフターキュアを行い、この2mm厚の硬化物を5cm×5cmの大きさに切り出し、試験片を得(RF-313)、実施例1と同様に誘電率および誘電正接を測定した。その結果を表3および表4に示す。また、実施例1と同様にこの試験片の吸水率を測定し、併せて吸水後の誘電率および誘電近

接を測定した。その結果も表3 および表4 に示す。 【0054】比較例\_4

エボキシ樹脂エピコート828 (油化シェルエボキシ (株) 製) 100部に、メチルハイミック酸 (日立化成 (株) 製) 81部およびDMP-30(2,4,6-トリス(ジメチルアミノメチル)フェノール、精工化学 (株) 製) 1部を添加し、厚さが1mmとなるようにガラス板の間に流し込み、100℃で5時間硬化後、150℃でし5時間アフターキュアを行い、実施例2と同様に試験片を得(828-MNA)、-50℃~200℃の範囲における誘電平と誘電正接を測定した。その結果を表5~表9に示す。

#### 【0055】<u>実施例 4</u>

実施例1で合成したPP-700-300-100VB 100部を120℃で溶融し、それにスチレンモノマー (SM) 15部を溶解したものを厚さが2㎜となるようにガラス板の間に流し込み、120℃で2時間熱重合した後、さらに150℃で2時間および180℃で2時間アフターキュアを行った。この2㎜厚の硬化物を5cm×5cmの大きさに切り出し、100Hz~30MHzの範囲の誘電率と誘電圧接とを実施例1と同様の操作で測定した。測定結果を装10に示す。また、この5cm×5cm×2㎜の試験片を沸騰水中で48時間煮沸し、吸水率を測定した後、実施例1と同様の方法で誘電率と誘電正接を測定した。その結果も表10に併せて示す。

# 【0056】 <u>実施例 5</u>

実施例1で合成したPP…700-300-100VB 100部を120℃で溶融し、それにジフェニルメタン ピスマレイミド(BMI. 三井東圧社製)30部を混合 したものを厚さが2mmとなるようにガラス板の間に流し 込み、120℃で2時間熱重合した後、さらに150℃ で2時間、180℃で2時間および200℃で2時間ア フターキュアを行い、Tgを測定した。また、この2mm 厚の硬化物を5cm×5cmの大きさに切り出し、100H 2~30MHzの範囲の誘電率と誘電正接とを実施例1 と同様の操作で測定した。測定結果を表11に示す。

[0057]

【表1】

ķ

		実施例1	実施例 2
試験片		PP-700-300-100YB	PP-700-300-95VB
5%重量減少	温皮(℃)	431	435
Тg	(°C)	189	185

1

表 2

試験片	实施例 1 PP-700-300-100YB 誘電率/誘電正接	実施例 2 PP-700-300-80VB 跨電率/誘電正接	実施例 2 PP-700-300-60YB 誘電率/誘電正接
数化点℃	87	88	112
100Hz	2.69/0.0011	2. 94/0. 0027	3. 01/0. 0047
300Hz	2. 68/0. 0016	2. 93/0. 0034	2. 99/0. 0049
500Ez	2. 68/0. 0021	2. 93/0. 0037	2. 98/0. 0057
1 KHz	2.68/0.0024	2. 92/0. 0036	2. 98/0. 0059
10KBz	2. 67/0. 0026	2, 91/0, 0039	<b>2.</b> 96/0. 0060
50KHz	2. 66/0. 0033	2. 89/0, 0045	2. 95/0. 0064
100THz	2. 65/0. 0035	2. 89/0. 0048	2. 94/0. 0071
500 <b>KH</b> z	2. 65/0. 0039	2. 87/0. 0056	2. 92/0. 0081
1 M2	2. 64/0. 0040	2. 87/0. 0058	2. 91/0. 0086
10MHz	2. 63/0. 0041	2. 85/0. 0064	2. 90/0. 0091
30XAC	2. 63/0. 0041	2. 85/0, 0076	2, 69/0, 0099

[0059]

表 3 **新城**率

	実施例1	実施例2	比較例2	比較例3
	PP-700-300-	PP-700-300-	828-2E4NZ	RF-318
	1007B	80 <b>7</b> 8		•
	EHB/EKA	型水量/重水量		uta/str
吸水率	0. 28	0. 48	1. 40	3. 47
100Hz	2. 69/2. 81	2. 94/2. 94	3. 58/4. 18	3. 90/5. 50
300Hz	2. 68/2. 79	2. 93/2. 94	3. 57/4. 15	3, 88/5, 46
500Bz	2. 68/2. 77	2. 93/2. 93	3. 56/4. 12	3, 87/5, 44
1 KBz	2. 68/2. 75	2, 92/2, 92	3. 55/4. 11	3. 85/5. 42
10kHz	2. 67/2. 73	2. 91/2. 91	3. 49/4. 02	3. 80/5. 32
50KHz	2, 66/2, 72	2. 89/2. 88	3. 43/ <b>3</b> . 91	3.74/5.19
100KHz	2.65/2.71	2, 89/2, 88	3. 39/3. 84	3.71/5.10
50010Hz	2. 65/2. 70	2, 87/2, 85	3. 30/3. 71	3. 63/4. 90
1 Mz	2. 64/2. 69	2. 87/2. 84	3. 29/3. 65	3.59/4.79
10MHz	2. 63/2. 68	2, 85/2, 81	3. 18/3. 47	3. 43/4. 41
30MHz	2. 63/2. 68	2. 85/2. 81	3. 18/3. 47	3. 30/4. 39

表 4 時電正接

	尖施例1	実施例2	比較例2	比較例3
	PP-700-300-	PP-700-300-	828-2E4MZ	RF-313
	100 <b>v</b> b	80AB		
	<b>《京都》</b>	<b>植木龍/坂木龍</b>	<b>新州/ 田林良</b>	EXR/EXR
级水率	0. 28	0. 48	1.40	3. 47
100Rz	0.0011/0.0018	0.0027/0.0044	0.0038/0,0108	0. 0045/0. 0099
300Hz	0. 0015/0. 0022	0. 0034/0. 0046	0.0048/0.0110	0. 0054/0. 0102
500Hz	0. 0021/0. 0023	0. 0037/0. 0052	0. 0056/0. 0119	0. 0069/0. 0106
1 Mz	0. 0024/0. 0027	0. 0036/0. 0051	0.0069/0.0122	0. 0079/0. 0114
10KHz	0.0026/0.0030	0. 0039/0. 0053	0.0126/0.0184	0. 0121/0. 0188
50KHz	0. 0033/0, 0036	0. 0045/0. 0069	0.0182/0.0283	0, 0182/0, 0300
100KHz	0. 0035/0. 0038	0. 0048/0. 0076	0. 0198/0. 0314	0. 0198/0. 0353
500KHz	0. 0039/0, 0045	0. 0056/0, 0089	0. 0239/0. 0367	0. 0268/0. 0501
1 107z	0. 0040/0. 0049	0. 0058/0. 0092	0. 0249/0. 0378	0. 0299/0. 0560
10MHz	0. 0041/0. 0052	0. 0064/0. 0098	0. 0259/0. 0381	0. 0341/0. 0687
30MHz	0. 0041/0. 0053	0. 0076/0, 0103	0. 0271/0. 0389	0, 0361/0. 0765

[0061]

 (表5)

 表 5
 100Hzの誘電率および弱電正接

	实施例2		比較例1		比較例4	
試験片	PP-700-	300-95 <b>y</b> b	DPP-3	H-100VB	828-MNA	
劃走温度(℃)	舒電率	時電正接	誘電平	務電正接	誘電率	務電正接
-50	2. 64	0. 0018	2. 75	0. 0179	3, 29	9.0031
0	2, 66	0. 0018	2. 83	0. 0190	3. 39	0.0031
2 5	2. 68	0.0019	2. 85	0. 0182	3.40	0. 0025
50	2. 68	0. 0021	2, 87	0.0193	4. 42	0.0022
75	2.69	0, 0022	2.91	0. 0221	3. 44	0. 0020
100	2.70	0. 0024	3. 06	0. 0852	3. 45	0.0019
125	2. 70	0. 0025	3. 35	0. 0581	3. 49	0.0016
150	2. 71	0.0025	3. 98	0. 0857	3. 68	0. 0054
175	2.71	0.0027	4. 88	0. 1502	4. 35	0. 0295
200	2. 72	0.0029	6. 26	0. 4044	4. 93	0. 0398

[0062]

【表6】

表 6 1KHzの誘電率および誘電圧接

	实施	実施例2		比較例1		例4
試験片	PP-700-	300-95VB	DPP-3	DPP-3K-100VB		-WHA
資定温度(℃)	院電本	誘電正接	誘電率	赛電正技	時電率	跨電正接
-50	2. 65	0. 0025	2, 73	0.0082	3. 18	0.0117
0	2. 65	0. 0025	2. 82	0. 0081	3. 28	0. 0105
25	2. 65	0. 0026	2. 83	0. 0062	3. 31	0.0046
50	2. 66	0. 0026	2, 87	0. 0076	3. 32	0. 0027
75	2, 67	0. 0027	2. 69	0. 0089	3. 33	0. 0018
100	2.68	0. 0028	2. 97	0. 0194	3. 34	0.0011
125	2.69	0. 0029	3. 15	0. 0396	3. 36	0.0041
150	2. 70	0.0030	3. 56	0.0058	3. 49	0. 0081
175	2. 71	0.0032	4. 12	0. 0988	4. 30	0.0717
200	2. 72	0.0034	4. 81	1. 1742	4.91	0. 0834

[0063]

 (表7)

 表 7
 10KHzの誘電率および誘電正接

	実施例 2 PP-700-300-95YB		· 比較例1		比較例4	
試験片			DPP-3	DPP-3E-100VB		MHA
測定温度(℃)	節電率	誘笔正接	務電率	跨電正接	誘電率	誘電正接
-50	2. 66	0.0033	2. 75	0. 0053	3.14	0.0126
0	2. 66	0. 0033	2. 82	0. 0071	3. 20	0.0115
2 5	2, 67	0. 0035	2, 84	0.0050	3. 27	0. 0078
50	2. 68	0.0036	2, 88	0.0052	3. 29	0.0048
75 ·	2.69	0. 0036	2. 88	0. 0067	3, 31	0.0032
100	2.69	0. 0037	2. 93	0.0136	3. 33	0. 0021
1 2 5	2.70	0.0037	3.04	0.0290	3, 35	0.0017
150	2.71	0. 0038	3. 29	0.0538	3. 46	0.0068
175	2. 72	0, 0041	3.69	0.0782	3. 89	0.0643
200	2. 73	0.0044	4.11	0.1041	4. 69	0. 0589

[0064]

【表8】

表 8 100KHzの誘電率および誘電正接

	实施例 2 PP-700-300-95VB		比	比較例1		交例 4
試験片			DPP-8	H-100VB	828-NNA	
到定温度(℃)	货電字	药電正接	药電率	跨電正接	誘電本	誘電正接
-50	2. 66	0.0041	2. 76	0. 0045	3, 15	0.0126
0	2.66	0.0042	2.81	0.0071	3. 19	0. 0146
2 5	2. 67	0.0042	2. 83	0. 0062	3.23	0. 0125
50	2. 67	0. 0043	2. 85	0.0063	3. 26	0. 0092
7 5	2. 67	0.0043	2. 86	0. 0064	3.28	0. 0067
100	2, 68	9. 0044	2, 88	0. 0099	3.30	0.0049
125	2.69	0. 0045	2. 95	0.0194	3. 33	0.0039
150	2.70	0. 0045	3. 09	0.0395	3. 41	0.0066
175	2. 72	0.0048	3. 33	0. 0640	3. 68	0. 0317
200	2.73	0. 0050	3. 65	0. OB14	4. 22	0. 0723

[0065]

表 9

1 MH z の終電率および誘電正接

【表9】

	実施例2		比較例1		比較例4	
試験片	PP-700-	300-95 <b>v</b> b	DPP-3	H-100YB	828-NNA	
测定温度(℃)	防電率	誘電正接	誘電率	誘電正接	研電率	誘電正按
-50	2. 65	0, 0053	2. 78	0.0039	3. 15	0, 0130
. 0	2. 65	0. 0054	2.80	0.0057	3. 17	0. 0152
25	2. 66	0, 0054	2. 82	0. 0070	3. 22	0. 0165
50	2.66	0. 0055	2.83	0.0069	3. 25	0. 0145
75	2.67	0. 0056	2. 85	0.0071	3. 31	0.0121
100	2.68	0. 0056	2, 87	0.0080	3. 35	0, 0098
125	2.68	0.0057	2.91	0.0129	3. 37	0.0082
150	2, 69	0. 0057	2. 96	0.0248	3, 44	0. 0095
175	2.71	0, 0058	3. 09	0.0453	3. 62	0, 0216
200	2.72	0. 0062	3. 25	0. 0652	3. 88	0. 0529

【0066】 【表10】

表 10

試験片	PP-700-300-100VB/SM (100/15)					
	吸水前	吸水後				
	務電率/誘電正接	誘電平/誘電正接				
100Bz	2. 66/0. 0011	2, 77/0, 0015				
300Ez	2. 67/0. 0014	2.75/0.0019				
500Hz	2. 67/0. 0018	2, 75/0, 0020				
1 IEz	2. 68/0. 0020	2.74/0.0022				
10IEz	2, 67/0, 0022	2. 72/0. 0024				
50LHz	2. 66/0. 0028	2.70/0_0027				
1000Hz	2. 64/0. 0032	2. 70/0. 0029				
500KH2	2. 63/0. 0036	2. 69/0. 0033				
1 IEz	2. 62/0. 0039	2, 68/0, 0038				
10MEz	2. 61/0. 0040	2. 67/0. 0041				
30MRz	2. 61/0. 0040	2. 67/0, 0045				

【0067】 【表 L 1】

表 11

試験片	PP-700-300-100YB
	/B■I (100/30)
	<b>跨電率/誘電正接</b>
Tg(°C)	245
1008z	2. 82/0. 0044
300Bz	2. 81/0. 0046
500Hz	<b>2.8</b> 0/0.0050
1 KHz	2. 80/0. 0053
10KHz	2. 79/0. 0067
50KHz	2. 78/0. 0062
100KHz	2, 78/0, 0067
500KHz	2. 77/0. 0071
1 MBz	2. 76/0. 0076
10TBz	2. 75/0. 0080
30MHz	2. 73/0. 0084

【0068】表1の結果から、本発明のポリビニルベン ジルエーテル化合物は、低れた耐熱性を有することが判 る。また表2の結果から、本発明のポリビニルベンジル エーテル化合物は、広い周波数領域で良好で一定な評量 特性を存することが判る。さらに表3および表4の結果 から、本発明のポリピニルベンジルエーテル化合物は、 比較例の化合物に比べて、幅広い周波数領域で吸水後で あってもあまり変化しない誘電特性を示している。さら にまた表5~表9の結果から、本発明のポリピニルペン ジルエーテル化合物は、比較例の化合物に比べて、幅広 い用波数で、且つ幅広い温度でも一定な優れた誘電特性 を示していることが判る。また、表10および表11の 結果から、 本発明のポリピニルベンジルエーテル化合物 とこれと共真合可能な単量体からなる組成物の硬化物、 ボリビニルペンジルエーテル化合物と熱硬化性樹脂から なる組成物の硬化物は、広い周波数領域で良好な誘曲特 性を有することが判る。

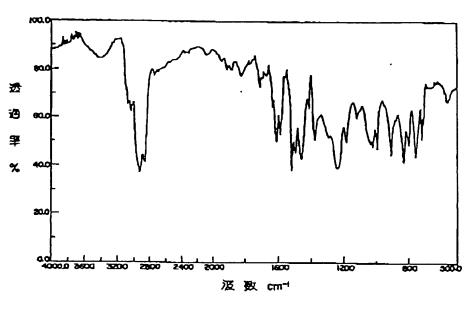
[0069]

【発明の効果】本発明によれば、広い周波数領域で良好で一定で、且つ温度や吸湿性に依存しにくい誘電特性を示し、さらに耐熱性にも優れるポリビニルベンジルエーテル化合物およびその製造方法が提供される。

#### 【図面の低単な説明】

【図1】実施例1で得られたPP-700-300-1 00VBのJR分析の結果を示す図である。

【図2】実施例3で得られたPP-700-300-8 0VBのIR分析の結果を示す図である。 (M1)



[图2]

